

# 地理学教育の展開と地理学研究の潮流

—愛媛大学法文学部の半世紀を主に—

横山 昭市※

## 1. はじめに

標題（タイトル）に示したように、本稿は地理学での教育と研究のふたつの分野に関する論評である。対象は、前者では愛媛大学法文学部での専攻教育の展開を主とし、後者は、日本の地理学界についてであるが、このふたつの分野は全く無関係ではない。前者は、在任教官の研究活動と深くかかわった専攻学生への教育の展開である。地理学界については、主に筆者の専攻分野からの論評によったもので、この意味では、前者に対してやや間接的な見解ではある。

副題の「半世紀」とは、1964年度に旧文理学部で地理学講座が設けられて以降、1965年度に専攻学生の初受け入れから、およそ半世紀をへたことの意味である。

もっとも後者は、本年（2013年）8月に、京都で国際地理学連合京都会議IGU Kyoto Regional Conference 2013が開催されることに関連して、わが国の地理学界展望の論評が国内で幾つか公刊されていることを前提に述べたものである。

## 2. 地理学教育の展開

### 1) 卒論・修論などの研究分野構成

大学教育の専攻分野の具体的な公表は、講義や実験・実習・学外実地指導（フィールドワーク）などカリキュラムから、その内容が想定されるが、より具体的な成果は、学部の卒業論文や大学院での修士論文などに集約される。もっとも、これとて成績評価は公表できないので、論文の標題（タイトル）によって、研究の関心対象やそれへの分析手法などを推察することができよう。

表1は、旧文理学部（1967—1971年度）および法文学部（1972年度以降2012年度）の卒業論文・専攻科修論と法文学部修士論文について、研究題目から分野別、年度別の篇数を示したものである。なお、卒修業年を年度によったため暦年より1年相異し、また1970年度以降は計数の都合で5年次ごとにしたことに留意されたい。つぎに注目されるのは研究分野である。専攻の所属が旧文理学部では人文学科（甲）、法文学部文学科、1996（平成8）年度から人文学科であることから、講座構成も人文地理学主体で必然的に卒論修論の大部分が人文地理学の分野となり、篇数が相対的に多いのは、いわゆる経済地理をはじめ都市地理・交通地理・政治

地理などとなった。もっとも、研究分野は、学生の関心によると同時に当時在任教官の専門指導によるところが多であったことは否めず、これについては次項でふれる。

論文総数は、この45年度間に256篇、うち95%の243篇が卒論であった。また将来に大学院修士課程の設置を前提として専攻された専攻科修論が1975年度以降7篇、ついでスタートした修士論文が2001年度以降6篇を数え、これらの提出者は学部卒論ともダブルことがあって、総数244名であった。ただ、論文提出が1980年度以降漸増をみたのは、当学部が1983年度から全国的に先行して設置をみて改組された法文学部の昼間主と夜間主の2コース制をとったことによるものである。有職者を主に4年制の夜間主コースのため地理学専攻者も漸増したが、合わせて1996年度から教養部を廃止し、文学科を人文学科に改組、地理学もこれに所属することとなった。ただし、専攻学生は人文学科として募集しているため、入学後の選択がいぜん続いているので、年度ごとに変動がある。

さて、研究分野では上述したように人文地理が圧倒的に多く全体の85%を占めたが、他方、気候学を主に自然地理が専攻されたことにも注目したい。中分類では、第1次産業をはじめ商業や工業、それに観光を対象とした経済地理が年度別に変化をみるが、論文数では76と多く、これに都市活動や都市化、交通研究などが次いだ。これらのなかで、「全」とある人口や交通に関しては、愛媛県内のみならず全国的にそれぞれの現象の地域化とその特色の分析に注目がよせられた「時代」の反映を示したものと言える。もっとも1985年度以降に「その他」に類別された研究が、気候や都市に次いで34篇を数えたのは、地域に関する社会的開発政策や文化活動の地域性の研究に関心がよせられてきたことを示している。

研究手法にも多様化がみられた。地理学が地域性の分析と地域相互間交流の特性の把握などを学問的存立の特性とするならば、研究対象についてのフィールド活動とこれらによるデータ収集とその適格な分析に関する教育が希求されてきた。気候学をはじめ人文地理分野での企業立地や消費者行動、土地利用の変化、交通流動などでの計量的分析の導入が多くなってきたことである。これらが主として国内研究であって相対的に外国ないし国際関係にかかわる研究が少なくなってきたことは、如何なる理由によるものか、注視したい。

※ 愛媛大学名誉教授、愛媛地理学会名誉会員。

表1 地理学専攻卒業論文など研究分野構成(1967-2012年度)

分野	年度	1967-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-94	95-99	2000-04	05-09	10-12	合計
	自然	気候				3	6	6	11	8		
	その他				1		1		1			3
人口	全		2	2	3 <sup>(1)</sup>	2	2	6	2		2	21 <sup>(1)</sup>
経済	農林 <sup>1)</sup>				1	1			2	6 <sup>①</sup>	3	13 <sup>①</sup>
	農村 <sup>2)</sup>				1	2		1	2			6
	商業	1		2	5	1	3	1	4	4	3	24
	工業	1	3	2	2		3 <sup>(1)</sup>	1	4	3	1	20 <sup>(1)</sup>
	観光		1				1	1	6	2 <sup>①</sup>		13 <sup>①</sup>
都市	都市		7	2 <sup>(1)</sup>	3 <sup>(2)</sup>	3	1	1	2	4	2	25 <sup>(3)</sup>
	都市化		3	3	1		1		1		2	11
交通	全	1	2	4 <sup>(1)</sup>	3	3	8	4	3 <sup>①</sup>	2		30 <sup>(1)①</sup>
政治	国内		1	1	1	3						6
	国際	1	3	2 <sup>(1)</sup>	1	4	3		1 <sup>①</sup>	1 <sup>①</sup>		16 <sup>(1)②</sup>
その他 <sup>3)</sup>			1	1	1	3	4	2	9	7	7 <sup>①</sup>	34 <sup>①</sup>
合計		4	22	19 <sup>(3)</sup>	26 <sup>(3)</sup>	29	33 <sup>(1)</sup>	33	41 <sup>③</sup>	27 <sup>②</sup>	22 <sup>①</sup>	256 <sup>(7)①</sup>

注) 1) 水産業、2) 漁村・山村ふくむ。3) 地域振興などふくむ。(1)は専攻科、①は修士論文を示す。

## 2) 教育担当(教官)構成の変化

表2は、地理学講座担当教官の一覧である。旧制の官立松山高等学校が新制大学の愛媛大学として発足し、その基幹的学部であった文理学部の人文学科(甲)である哲学・史学・文学の三系列のなかの史学に属する地理学に村上教官が半講座担当で在任したのが1949(昭和24)年で、一般教養担当であった。これが15年間も続いたが、他に当大学では愛媛師範学校などが昇格した教育学部に社会科教育地理学講座が同じく設けられていた。こちらは教員養成学部で地理学専攻が先行した。村上教官が愛媛師範から新制大学教育学部へて文理学部へと転任されたのは、地理学専攻講座の

拡充を願ったもので、その結実には15年を要したといえよう。

1964年の横山教官赴任で講座設立以来、現在まで9名の教官が在任し、表1(前掲)にみるように240名超の専攻学生を数えたが、最新任の淡野教官は2013年度の着任で、実質8名の教官が単純計算で1人当たり30人の学生を指導し、1年度に0.7人の面倒をみたことになる。これは全く計算上のことであって、教官構成がもっとも多かったのは、深石、藤目、呉羽の3教官に加えて、1996年に教養部改組で寺谷教官が法文学部に移籍し4名となったことである。これは、当初の2名の教官体制に比し画期的な倍増であった。このあと、

表2 地理学教室の教官在任の変化(愛媛大学法文学部)

氏名	生年	在任学部	在任期間(年度)	専門分野
村上 節太郎	1909	文理→法文	1949-1974 *	農業地理・農村地理
横山 昭市	1928	文理→法文	1964-1993	政治地理・地域論
藤目 節夫	1945	法文	1975-2010 *	交通地理
深石 一夫	1936	法文	1979-2001 *	気候学
呉羽 正昭	1964	法文	1994-2000 ***	観光地理・農村地理
寺谷 亮司	1960	教養→法文	1996-現任	都市地理・経済地理
堤 純	1969	法文	2000-2012 ***	土地利用・都市地理
井口 梓	1978	法文	2009-現任	農村地理・観光地理
淡野 寧彦	1979	法文	2013-現任	農村地理・経済地理

注) 在任期間の※は定年退官、※※は他大学への転任。生年や専門分野は日本地理学会名簿による。在任期間などは「愛媛の地理」各号による。

資料)「愛媛の地理」10号(1984)、17号(2004)の教室特集はじめ最近号21号などより横山作成。

呉羽教官の転任をみ、堤教官が着任、また井口教官の就任などがあって、4名体制が続いたが、深石、藤目両教官の定年退官に対して淡野教官の着任をみたものの3名体制となった。これは、独法人化された国立大学の財政や理工学部系拡充の影響によるものではないかとみられる。地理学講座にとっては残念なことである。

教育担当教官の構成の変化は、それぞれの専門分野と学生の卒論・修論などの研究分野との対比に表われている。第1は、研究分野の多様化である。これは専門分野で在任した教官の指導に対比して顕著だといえる。深石教官による気候学が34篇の多くを数えたことであり、同様に藤目教官の交通地理関係の30篇などに表われている。このほか堤教官による都市・都市化、呉羽教官の農村や観光の研究、横山教官による国際研究などであり、教官の退官や転任などで研究分野構成が変化をみた。第2は、専攻学生数と教官数とのかかわりである。かつての文理学部では、1978（昭和53）年度で人文学科（甲）の学生定員が僅か60名であったが、のちに法文学部に改組されたり、1981年に昼間主（80名）・夜間主（30名）へと増員、その後両コースをふくめ定員155名を超えるようになった。この定員増で地理学講座も上述したように教官4人体制、ならびに専攻学生も若干名ずつ増加した。この傾向は、国立大学特有の少人数教育と言えは喜ばしいが、要は学生の関心度の高さ如何が注目されよう。

常任の教官の他に1967-2010年度の43年度間に、約100名（毎年度平均2.3名）の非常勤による集中講義と半年ごとの特別講義があった。その3分の1は、気候や地形などの自然地理学をはじめ、同じく3分の1が日本や外国の地誌で専門を補完してきた。これらは、とくに教員免許取得にも必要な科目ではあるが、外国に関しては、村上教官の欧米・ソ連の農業・農村の研究をはじめ、横山教官のホンコン・東南アジア・西欧・アメリカの工業化や都市、深石教官のカナダ研究、呉羽教官のオーストリアや中欧、寺谷教官の南・東アフリカ、堤教官によるオーストラリアの研究などが進められ、わが国地理学界の外国研究に寄与するところが大きいことも特筆される点である。

これに対して、前項でもふれたが、卒論などの研究分野で直接外国に行き研究調査したものが少なくなったのは、卒論などの単位数が10単位から半減し、さらに大学進学率が上昇し就職競争が激化するなど勉学環境の変化をみたことで、学生の海外研究への余裕がなくなってきたのではないかと考えられる。

### 3. 地理学研究の潮流

#### 1) 日本の地理学の動向

1950年代早期に地理学教育をうけた筆者からすると、

村山祐司らによる「世界の地理学-2013年京都国際地理学会議に向けて-」の特集は、戦後の半世紀をへた日本地理学界の変貌を国内外の動向と関連づけて展望するのに好適な評論である。

その第1は、地理学研究者育成のいわゆる大学教育とのかかわりの制度的枠組みの変化である。教育制度の改革での社会科地理の設置による教育学部におけるその先行と教養部における一般教育での地理学の存立、ついで1953年の旧制国立6大学の大学院地理学専攻の開設があったことである。つまり地理学の教育と研究の需要拡大に対応した制度的枠組みの確立をみたのである。かくして、地理学研究者は増加したが、これを日本地理学会会員数でみると、1950年の612名、1955年に1,310名、さらに2011年には2,938名へと増加している。愛媛大学は、いわゆる新制の国立大学で、1968年度に教養部が文理学部改組で法文学部から分離設置をみたが、広く私学にも地理学科や教養課程などが多くなったことに注目したい。

第2は、経済社会の変化とのかかわりで、上述の評論が次のように指摘する。国立大学の大学院における地理学講座の設置や当愛媛大学の改組などは1950年に1960年代にかけて、日本は復興と高度経済成長をとげたことが背景にある。急速な都市化と人口流動、工業化さらには、研究者の在外研究の増加などは従来にない研究指向の変化をもたらした。ところが、1980年代からの低成長と一方では大学進学率の上昇などによって、とくに1990年代後半での私立大学を中心とした新設学部や学科でみられた地域環境・国際文化・観光などの分野で地理学研究者の採用や活動の展開をみるに至った。これは、地理学に対する社会的ニーズのたかまりだとみている。

このような地理学の動向をみると、前掲表1と表2で示した愛媛大学での専攻学生の1980年代以降の増加と研究分野の多様化傾向も法文学部の人文学科に属した地理学の研究と教育に一定の理解を得ることができると思われるが如何であろうか。なかでも文系でありながら自然地理学をはじめ「その他」に属した地域政策的な研究、都市研究、交通地理学的分野が多くなってきたことに注目したい。研究手法でも計量分析手法やGISなどの導入を反映し、基礎研究に加え応用研究の推進が求められている学界の現状に学生の関心が少なからず寄せられてきたともみることができよう。

#### 2) 研究分野の再生-政治地理学の例-

日本地理学会に次ぐ会員数をもつ人文地理学会(1,305名、2011年)でも、前項でとりあげたIGU京都会議の開催を対象に、日本の人文地理学界に関する英文の特集を「人文地理」誌で特集した。その研究分野別の報告のなかに、山崎孝・高木彰彦らによる「日本における政治地理学の再生」がある。

「再生 (Reemerging)」という表現は、戦後から現在までの日本における政治地理学の研究活動をみると、筆者も関与した日本政治地理学会による1960年代の活動とその休止などからみて、2011年の評者らによる人文地理学会での政治地理研究部会の設立に至る間の組織的活動の停滞に対する表現のように思われる。だが、筆者からすると、「日本政治地理学の軌跡」(2002)でも論述したように、個人的には研究が行われており、日本地理学会での作業グループ活動や国際的シンポジウムの開催などをみてきた。この意味では「再生」と評した意図はわかる。

「再生」を筆者なりに解すれば、この半世紀ほどの間の欧米における政治地理学の研究成果の導入をはじめ情報の国際化による研究活動の海外への拡大—いわゆるグローバリズムの進展、さらには研究視点の拡大などがある。また、いわゆる地政学や地戦略論などの諸説に対応しての旧日本地政学の批判とその呪縛からの脱却があった。これらについては、筆者も著作を公刊しているが(1977、1979、1983、2007)、さらに日本やドイツなど西欧諸国を例とした行政域の研究(森川、2008)などもある。ただ気にかかることは、いわゆる国別ないし地域別の政治地誌研究が少ないことである。政治現象ないし政治行動の地理学研究をうたうならば、日本政治地理学の残された大きな課題のひとつではないだろうか。

#### 4. むすび

第二次大戦後の教育改革による新制の一地方大学の、それも全く新しく設置された人文学科系の地理学講座に30年近く在職した筆者の経験から、地理学の教育を主に、その動向を展望し若干の評論を述べた本稿で、次のような結論を得た。

第1は、卒論などの研究分野の多様化で、全般に地理学に対する社会的ニーズの上昇と在任教官の専門分野構成の多様化とパラレルに進展したとみてよい。それは、基礎研究と応用研究の複合を反映したものである。

第2は、指導する教官も2人から4人体制へと進んだことであるが、今日では3人体制へと転向したので、研究分野の充実、集中講義などで補われる必要がある。もっとも現在の3人体制で注目されるのは、農村・農業地理、観光地理を専門とする教官が存任するが、これらの研究分野でも細分化が進んでいて相互に異色な研究が展開されることに期待される。

第3は、日本における地理学の現状と課題への評論などをみると、斯学への研究と教育の多様化がいつそう進むと思われる。その例を筆者の専攻する政治地理学を例にみたが、例えば、2011年3月の東日本大震災の甚大な被害による原子力発電所問題をふまえて復興計

画や将来の地震被害想定などに対応して、「Active Geography たたかう地理学の視点から」と学界に厳しい批判を向けた小野有五(2013)の主張をみると、肯定する点も無きにしもあらずといえる。ただ一方では、山口広文(2013)のように、大災害時での首都機能に関する調査もあって、とくに諸外国でのそれへの対応例が示されていることも注目すべきである。

地理学研究への社会的ニーズのかたまりと専攻学生の増加傾向は、新制とは言えない半世紀を経た地方大学への期待が予想外に強いものが存在するとみてよいであろう。(2013年4月8日稿)

#### 参考文献

- 愛媛地理学会編(1984): 地理学教室年譜(昭和24~59年)「愛媛の地理」10, 106-117頁。
- 横山昭市(1996): 村上節太郎先生のご逝去を悼む、「地理学評論」69-4, 73-74頁。
- 愛媛地理学会編(2004): 地理学教室創立40周年記念号「愛媛の地理」17, 1-3頁。
- 愛媛大学50年史編集委員会(1999): 法文学部、『愛媛大学五十年史』、愛媛大学、162-226頁。同(2006): 『60th ANNIVERSARY EHIME UNIVERSITY』20頁。
- 村山祐司・熊本洋太・菊地利夫・松本淳・呉羽正昭・小出仁(2012): 世界の地理学—2013年京都国際地理学会議に向けて—、「地学雑誌」Vol.121, No.4, 579-585頁。
- YAMAZAKI Takashi, TAKAGI Akihiko, KITAGAWA Shinya, KAGAWA Yuichi(2012): Reemerging Political Geography in Japan, Japanese Journal of Human Geography (人文地理) 64-2, 545-566, 568頁。
- 横山昭市(2002): 日本政治地理学の軌跡、高木彰彦編『日本の政治地理学』古今書院、3-20頁。
- 横山昭市(1977): アメリカ政治地理学の研究志向、「人文地理」29-4, 32-61頁。
- ジャクソン, W.A.D.・横山昭市(1979): 『政治地理学』大明堂、242頁。
- コール, J.P.、横山昭市訳(1983): 『世界情勢を読む』、大明堂、278頁。
- 横山昭市(2007): 地政学的思想の地図表現、「人文学論叢」愛媛大学、9, 1-13頁。
- 森川 洋(2008): 『行政地理学研究』古今書院、309頁(書評、横山昭市、2009、「地理学評論」82-3, 258-259頁。)
- 小野有五(2013): 「Active Geography たたかう地理学の視点から」、「地理」58-4, 18-26頁。
- 山口広文(2013): 大規模災害時における首都機能の継続性をめぐる視点、「レファレンス」、2013-2、国立国会図書館調査及び立法考査局、7-27頁。

以上